

# ▶ 北海道国際航空株式会社 (エア・ドゥ)

## COMPANY PROFILE

会社名	北海道国際航空株式会社 (エア・ドゥ)
設立	1996年11月
事業所	道内4 (本社1、営業所3)、都内3 (事業所1、営業所2)
従業員数	345名 (2004年3月現在)
所在地	札幌市中央区北1条西2丁目9 オーク札幌ビル8階
事業	北海道経済の活性化と運賃の低廉化による航空輸送の総需要の喚起を目指し、道内の企業経営者をはじめ個人や自治体の出資により1996年に設立された航空会社。「乗ったときから北海道」を合言葉に、搭乗日の45日前までに予約すると札幌・旭川～東京が片道1万円になる「AIR DOスペシャル」や“道民割引”など多彩な低価格運賃を設定。2003年には3機体制で旭川～東京線を就航させ、利用客も300万人を突破。創業以来初となる経常黒字を計上するなど、札幌～東京間のロープライスリーダーとして低価格運賃の安定的・継続的提供に注力している。
URL	<a href="http://www.airdo21.com/">http://www.airdo21.com/</a>



Category	業務ソリューション
Solution	ERP
Product	SuperStream

## Innovation Report

# ERPパッケージで会計システムを刷新し、 意志決定のスピードアップと 社員のコスト意識改革を目指す

財務・管理会計を実現する東芝ソリューションのERP。  
スピーディな会計実務と、リアルタイムな経営戦略の礎を築く。

### 導入背景

## 「乗ったときから北海道」をモットーに低価格運賃で勝負する航空会社

### 「北海道の翼」として

北海道国際航空 (エア・ドゥ) は1996年11月に設立された。1998年12月20日に「世界一のドル箱路線」と言われる札幌～東京間の航空路線において、航空運賃の値下げと北海道経済の活性化を図るために「大手より安い運賃」で運行をスタートさせたのは記憶に新しい。2002年9月に全日空と提携し、2003年2月には札幌～東京線で国内初の共同運航 (コードシェア) を開始した。また同年7月には旭川～東京線を就航させ3機体制となった。同年8月には利用客が300万人を越すなど、「北海道の翼」としての同社の存在意義が高まってきた。

北海道の翼としてエア・ドゥは発足した



### 目指すは迅速な意思決定を可能にする環境

エア・ドゥは「大手より安い運賃」での運行に挑み続けている。全日空との業務提携後、同社は低価格運賃と収益確保を両立しながら、より経営を安定させるため、事業構造の変革に着手した。そのひとつが会計情報の戦略的活用を視野に入れた会計システムの刷新だ。社内の意思決定を早めるために、貸借対照表や損益計算書、事業費などのキャッシュ・フローを、よりの確にかつスピーディに把握できる環境を構築するのが目的だ。今回は、強い財務体質を作るため、会計システムをリニューアルしたエア・ドゥの試みに迫る。

## 抱えていた課題をどうやって解決するか

### 会計業務を分散化するため、 新システムの構築を検討

従来エア・ドウの経理部門はスタンダード型<sup>※1</sup>の会計システムを使用していた。各部門の伝票を本社の経理部門が一括して取りまとめ、OCR伝票に書き起こしてシステムに取り込んでいたので、データベース化までに同じ作業が2度あるなど非効率な部分があった。「昨年旭川便が就航して3機体制になり、事業が拡大したので、会計処理の負担も大きくなってきました。処理を1ヶ所で集中して行なうことには限界が来ていました」と企画部経理グループの加藤リーダーは語る。そこでエア・ドウは本社に集中していた会計業務を分散するため、新システムの構築を検討し始めた。「業務の効率アップはもちろんですが、今後の事業の拡大にも耐えられる拡張性の高いシステムを、ということも念頭にありました」と企画部経理グループの遊佐担当課長は話す。

### 企業規模と開発期間を考えた結果、 パッケージを選んだ

新システムは、全社員が伝票を書く代わりにデータ入力し、データベース化された予算の執行状況などの情報を企業経営に生かせるものにしたいと加藤リーダーらは考えていた。「当初は自社開発にするか、パッケージにするか悩みました。他社はどうしているか調べましたが、同業の全日空や日本航空は規模が異なるため参考にはなりにくい。逆に企業規模が私たちと同じくらい、つまり社員数が300人強、数箇所の拠点を持っているような企業のほうが参考になりました。中堅企業の場合、基幹システムを自社仕様で開発しても、そのコストを回収することは難しい。やはりパッケージが最適であるというのが結論でした」と加藤リーダーは言う。いくつもあるパッケージについて調べ、導入企業なども調査して候補となるパッケージを4種類、ベンダーを5社まで絞り込んだ。「検討した中では、東芝ソリューションが提案したシステムが、私たちがイメージして

いた分散入力を可能にするパッケージでした。その種の製品は当時それほど多くはなかったと思います。東芝ソリューションが私たちのニーズをよく理解していたからこそ、提案したのでしょう。足繁く訪れ、コミュニケーションを深めていたことも大きかった」と遊佐担当課長は語る。

## 新しい会計システムがもたらす効果

### 導入実績とパッケージへの理解度を 重視して選定

東芝ソリューションが提案した「SuperStream」<sup>※2</sup>は、基幹会計システムとなる「CORE」に必要なモジュールを組み合わせるシステムを構築していくERP<sup>※3</sup>パッケージだ。クライアント/サーバー型会計パッケージの中でも導入企業が多い製品のひとつで、東芝ソリューションでは国内で200社以上、道内では6社導入した実績がある。「東芝ソリューションはこのパッケージに精通していたので、安心できました」と加藤リーダーは話す。そして東芝ソリューションの提案どおり、エア・ドウは基幹会計システムに支払管理と分散入力のモジュールを加えてシステムを構成することにした。「各拠点で発生する売上げや支払いなどをその場で入力するので、伝票を書くことと経理データベースに情報を取り込むことが同時にできます」と遊佐担当課長。同社は、短期間で全社にシステムを浸透させるために、まず各職場から選ばれた担当者が新システムの操作を習得し、彼らがそれぞれの職場でシステムを使いながら全社員に操作方法を教育することにした。「システム導入を決めてから実質2ヶ月強という短い時間で各職場の経理担当者への教育までできました。完成度の高いパッケージだったこともあるでしょうが、東芝ソリューションの営業、エンジニアの方には本当に私たちの課題に対する期待以上のレスポンスを即座にいただきました」と加藤リーダーも評価する。



インタビューに答える加藤リーダー

※1 スタンダード型/社内ネットワークと接続されていない独立したパソコン端末。  
※2 SuperStream/エス・エス・ジェイ社が開発したパッケージ。純国産の基幹システムとして、国内で約3500社に導入されている（2004年3月末現在）。  
※3 ERP/Enterprise Resource Planningの略。会計をはじめ、企業のあらゆる活動領域を「経営資源有効活用」の観点から統合的に管理し、経営効率の向上を図ろうとする手法。



同社のキャラクター商品のひとつ「プリンセス ベア・ドゥ」



旭川便が就航し、3機体制になった

## 経理業務のスピードアップに貢献する

新システムの運用がはじまって1ヶ月が経った。現在は経理グループと各営業拠点で経理担当者が運用している段階ではあるが、徐々に効果が現れている。「OCR伝票でデータを取り込む従来のシステムでも科目や金額はデータベース化できました。しかし詳細を示す摘要欄は画像イメージでしか取り込めませんでした。例えば、資料を作るにも、元の伝票を見ながら手作業で転記する手間がかかっていました。この新システムでは、データベースに伝票の情報もすべて取り込まれるようになったので、経営者が必要とする資料を以前とは比べものにならない程のスピードで作成することができます」（遊佐担当課長）。8月には全社員がシステムで自分の経費処理を行なうようにする予定だ。

## ロープライスリーダーの地位を 確固たるものにする

### 会計情報の戦略的活用を目指すエア・ドゥ

エア・ドゥが新しい会計システムの導入の際にこだわったのは、全社員が勤務地の違いに関わらず、経理システムにアクセスできる環境の構築だ。そこには単なる業務改革だけでなく、経営への参加意識を作り出そうとする狙いがあった。エア・ドゥの規模の場合、社員一人ひとりが経営に与える影響は大企業よりも大きくなる。このシステムが全社員間に経営への参加意識を醸成する契機になれば、

それに勝る効果はない。「社員一人ひとりが経理システムに接し、経理情報を見ることで、コスト意識を持ってもらいたい」と遊佐担当課長は言う。「今まで私たち経理部門がやっていたことを現場に代わってもらうわけですが、その分私たちは本来の経理業務、つまり経営判断のための財務分析などに集中できます」（加藤リーダー）。低価格運賃で収益を上げる、という会社にとって財務経理情報は生命線と言える。そのための業務に今までよりも注力できる環境が整いつつある。エア・ドゥは総務、人事とこの経理システムとの連携を図ることも検討しているという。本格的な基幹業務システムへの青写真もすでに描かれようとしている。

### コスト意識を全社で共有するきっかけに

今回の事例において注目したいのはエア・ドゥが今回の新会計システムの導入によってコスト意識、あるいは経営への参加意識を全社で共有するきっかけにしようとしている点だ。全社員が、自分の業務で発生した経費が会社に与える影響を自覚することで、社員の意識改革を目指しているのだ。業務効率の改善を求められている企業は数多い。同時に、社員の意識改革の重要性にも多くの企業が感じていることだろう。社員の意識を変えるための事例は枚挙に暇がない。会計システムの刷新自体は珍しいことではない。企業にとって重要なのは、そのシステムにどのような役割を与えるかだ。システムの更新を機に社員の意識改革を、という同社の取り組みは、まだ始まったばかりだ。半年後、さらには1年後に答えが出ると言われる会計システム刷新による成果は、期待ができそうだ。

この記事内容は2004年5月にNIKKEI NETにて取材した広告記事内容を元に構成しています。記事内における数値データ、組織名、役職などは取材時のものです。

●お問い合わせ先

東芝ソリューション株式会社

経営企画部 広報担当

住所：〒105-6691 東京都芝浦1-1-1(東芝ビルディング)

電話：03-3457-4112 MAIL：PR@toshiba-sol.co.jp URL：http://www.toshiba-sol.co.jp/jirei/

東芝ソリューション株式会社

